

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月23日

支出負担行為担当官

大阪地方検察庁検事正 北川 健太郎

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名及び数量 岸和田法務合同庁舎及び大阪高等・地方検察庁公判分室で使用する電気

予定契約電力及び予定使用電力については以下のとおり。ただし、契約電力については、その1月の最大需要電力及びその前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とする。

	予定契約電力	予定使用電力量
岸和田法務合同庁舎	106 kW	179,505 kWh
大阪高等・地方検察庁公判分室	26 kW	32,631 kWh

- (2) 仕様等 入札説明書及び仕様書による

- (3) 使用期間 平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

- (4) 需要場所

ア 大阪府岸和田市上野町東24番10号 岸和田法務合同庁舎

イ 大阪市北区西天満2丁目5番15号 大阪高等・地方検察庁公判分室

- (5) 入札方法

入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）、使用電力量に対する単価（電力量料金単価）及びその他特約割引等を根拠とし、あらかじめ当庁が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価（各需要場所の年間総価を合計したもの）を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※ 入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、予決令第70条において、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、開札時まで「D」以上の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
- (4) 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示していること。
- (5) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、再生可能エネルギー導入状況に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 下記3、(3)の証明書等を期限までに提出した者であること。

3 契約事項を示す場所，入札説明書の交付及び問合せ先等

(1) 契約事項を示す場所及び問合せ先

〒553-8512 大阪市福島区福島1丁目1番60号

大阪中之島合同庁舎5階 大阪地方検察庁事務局用度課（担当：成子^{なるこ}）

電話：06-4796-2200（内線3062）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

本公告の日から2月6日（水）までの間（午前9時～午後5時，土・日・祝日を除く。），上記3，(1)の場所で交付又は電子調達システムからダウンロード。

(3) 証明書等の提出期限，提出場所及び提出方法

平成31年2月6日（水）午後5時必着

上記3，(1)の場所又は電子調達システム

紙による提出の場合は，持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出することとし，郵送する場合は，封筒の表に調達件名等を記載し，提出期限までに必着するように送付すること。

(4) 入札書の提出期限，提出場所及び提出方法

平成31年2月12日（火）午後5時必着

上記3，(1)の場所又は電子調達システム

紙による提出の場合は，入札書（所定の用紙）を封筒に入れて封印の上（封筒の表面に調達件名及び氏名等を朱書きのこと），持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）にて提出期限までに必着するように提出すること。

(5) 開札の日時及び場所

平成31年2月13日（水）午前10時

大阪市福島区福島1丁目1番60号

大阪中之島合同庁舎24階 記者会見室（2407号室）

又は電子調達システム

4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 電報、ファクシミリ及び電話による入札はこれを認めない。

(7) 本件は、電子調達システムを利用できる案件である。

(8) その他詳細は入札説明書による。